

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 国際チャート株式会社  
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長 (氏名) 川澄 洋一

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,245	3.7	34	390.4	32	147.6	64	477.3
23年3月期第3四半期	2,165	20.7	7	—	13	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.82	—
23年3月期第3四半期	1.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,945	1,295	44.0
23年3月期	2,905	1,256	43.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,295百万円 23年3月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
24年3月期	—	1.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	9.3	120	115.7	115	85.0	△141	—	△23.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
24年3月期3Q	60 株	23年3月期	60 株
24年3月期3Q	5,999,940 株	23年3月期3Q	5,999,940 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) 重要な後発事象 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災やタイ洪水の影響を受けた部品供給網の復旧が進み、生産活動は回復に向けた動きが定着しております。しかしながら、新興国経済の減速や欧州債務問題、そして為替レートの高止まりなど国内外とも懸念すべき問題も多く、先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は計測事業においては大手記録計メーカーとの相互協力関係を再構築するなど、顧客満足度と提案力の向上に取り組みました。情報事業では、親会社である東芝テック(株)との協業を加速し、ラベル紙事業の本格立ち上げに向け活動を進めております。検針紙事業では大口案件を対象に製販技一体となった更なるコスト改善活動等に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期比3.7%増収の2,245百万円となりました。営業利益は同27百万円増益の34百万円、経常利益は同19百万円増益の32百万円、四半期純利益は同53百万円増益の64百万円となりました。

セグメント別では、計測事業の売上高は1,357百万円(前年同四半期比0.9%増収)、また、情報事業の売上高は888百万円(同8.2%増収)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,183百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34百万円、商品及び製品が51百万円、原材料が14百万円、流動資産のその他が93百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が76百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,761百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,945百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は744百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が111百万円増加したこと、前期に購入した固定資産の決済が完了したことなどにより、流動負債のその他が76百万円減少したことによるものであります。固定負債は904百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が35百万円増加したこと、繰延税金負債が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,649百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,295百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益64百万円及び剰余金の配当26百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%(前事業年度末は43.3%)となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	250,367	284,875
受取手形及び売掛金	625,295	548,974
商品及び製品	97,535	148,595
仕掛品	15,947	13,806
原材料	65,930	80,223
その他	14,371	107,675
貸倒引当金	△114	△342
流動資産合計	1,069,334	1,183,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,556,419	1,562,661
減価償却累計額	△1,006,260	△1,031,913
建物（純額）	550,159	530,747
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△85,110	△86,728
構築物（純額）	30,077	28,459
機械及び装置	1,882,546	1,863,436
減価償却累計額	△1,599,347	△1,616,938
機械及び装置（純額）	283,199	246,498
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,060	△4,091
車両運搬具（純額）	55	24
工具、器具及び備品	325,416	310,762
減価償却累計額	△295,299	△285,365
工具、器具及び備品（純額）	30,117	25,396
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	—	958
有形固定資産合計	1,774,974	1,713,450
無形固定資産		
ソフトウェア	26,801	19,440
その他	2,861	2,830
無形固定資産合計	29,662	22,270
投資その他の資産		
投資有価証券	15,425	16,589
その他	17,570	11,235
貸倒引当金	△1,542	△2,180
投資その他の資産合計	31,452	25,644
固定資産合計	1,836,089	1,761,365
資産合計	2,905,423	2,945,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,415	615,228
短期借入金	5,000	—
未払法人税等	4,568	2,478
賞与引当金	28,609	—
役員賞与引当金	2,644	1,718
その他	201,899	125,461
流動負債合計	746,137	744,886
固定負債		
繰延税金負債	305,713	268,140
退職給付引当金	571,104	606,438
資産除去債務	1,711	1,725
その他	23,851	28,104
固定負債合計	902,380	904,408
負債合計	1,648,518	1,649,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	688,760	726,656
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,260,791	1,298,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,885	△2,808
評価・換算差額等合計	△3,885	△2,808
純資産合計	1,256,905	1,295,878
負債純資産合計	2,905,423	2,945,174

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,165,992	2,245,811
売上原価	1,517,708	1,576,009
売上総利益	648,283	669,801
販売費及び一般管理費	641,189	635,009
営業利益	7,094	34,792
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	404	410
受取手数料	881	883
助成金収入	10,225	—
その他	1,281	221
営業外収益合計	12,801	1,519
営業外費用		
支払利息	1,023	5
為替差損	4,055	2,582
その他	1,516	795
営業外費用合計	6,595	3,384
経常利益	13,300	32,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	1,222	4,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	2,440	4,177
税引前四半期純利益	10,860	28,750
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,389
法人税等調整額	△1,677	△37,535
法人税等合計	△380	△36,145
四半期純利益	11,241	64,895

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は36,058千円減少し、法人税等調整額は36,058千円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、総合設立型の厚生年金基金「埼玉機械工業厚生年金基金」に加入しておりますが、平成24年1月31日開催の取締役会において、同基金から脱退することを決議いたしました。これに伴い、脱退特別掛金約241百万円(試算値)の発生が見込まれており、平成24年3月期において特別損失として計上する予定であります。

なお、脱退特別掛金については、本年2月の同基金の定例代議員会の脱退承認後に確定する予定であります。